

**令和4年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書**

団体名 神崎市（都道府県:佐賀県）

1. 当該地域の情報(令和5年2月末現在)

地域の課題	神崎市在住の外国人住民数は増加しているが、地域社会との接点が少なく、外国人住民の孤立が懸念される状況である。また、外国人住民の生活を支える行政サービスや関係機関との連携を促進する必要がある。
在住外国人数 外国人比率	208人 0.68%
在住外国人の 状況	【主な国籍と人数】ベトナム 89人、フィリピン 32人、中国 29人、インドネシア 21人、韓国 10人、ミャンマー 9人、ネパール 6人、タイ 5人、モンゴル・アフガニスタン 2人 【在留資格】技能実習 72人、特定技能(1号) 63人、永住者 27人、技術・人文知識・国際業務 12人、特定活動 9人、特別永住者 8人、日本人の配偶者等 7人、留学 6人、教育・家族滞在・永住者の配偶者等・介護 1名 【滞在年数・在留期間などの状況】 短期在住者である技能実習生、特定技能(1号)、留学が全体の約68%を占める。永住者及び特別永住者は約17%である。
在住外国人の 日本語教育の現状	平成29年度までボランティアによる日本語教室が開催されていたが、平成29年度で終了し平成30年度から日本語教室空白地域となった。 一部の企業においては独自に日本語教育を行っているが、その他の学習者については、市外の日本語教室への参加を余儀なくされている状況である。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	4年目			
事業の目的	持続可能な日本語教室の運営を図るため、日本語教室の試行を実施し、運営体制、学習内容、開催時間等について検証を行う。また、市職員や市民への多文化共生に関する理解を促進する。			
事業の概要	(1)日本語教室の運営に向けた協議 ・コーディネーター会議を開催し、日本語教室の試行に向けた準備を行った。 (2)職員及び市民に対する多文化共生の理解促進 ・市報等による広報等を行った。 (3)4年目における日本語教室運営に向けた体制の構築 ・事業終了後を見据え、人材の募集に向けた広報等を行った。 (4)日本語教室の試行 ・外国人住民に対して、日本の文化、ルールなどを学ぶ場を提供した。 ・連携・協力を予定している団体の方にコーディネーター又はボランティアとして参加してもらい、連携・協力方法を検討した。 ・日本語教室に関するニーズについてヒアリングを実施し、改善を図った。			
事業の対象期間	令和4年4月～令和5年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)	・日本語教室実施体制の構築 ・日本語教室開設に向けた準備・検討 (アドバイザー会議 3回／年、コーディネーター会議 7月より1回／月) ・日本語教室の実施			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	松隈 千重子	日本語教室とりんす	メンバー	学習ニーズの把握、学習の計画・準備、ボランティア養成
	柳川 洋一	神崎市企画課	係長	連絡調整、事業企画立案、広報等
	渡邊 翔一	神崎市商工観光課	主査	連絡調整、事業企画立案、広報等

	大澤 聖也	神崎市企画課	主査	連絡調整、事業企画立案、広報等
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	平高 史也	愛知大学	教授	継続・新規(4年目)
	中東 靖恵	岡山大学	准教授	継続・新規(4年目)
	深江 新太郎	NPO多文化共生プロジェクト	代表	継続・新規(4年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制			
	所属(担当課)	職名	担当者名
	神崎市 企画課	課長	音成 栄志
	神崎市 企画課	係長	柳川 洋一
	神崎市 企画課	主査	大澤 聖也
	神崎市 商工観光課	課長	野中 隆英
	神崎市 商工観光課	主査	渡邊 翔一
	日本語教室とりんす	メンバー	松隈 千重子
	愛知大学	教授	平高 史也
	岡山大学	准教授	中東 靖恵
	NPO 多文化共生プロジェクト	代表	深江 新太郎

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関・団体との連携体制			
	○連携内容 ・ボランティア養成講座の実施 ・教室運営等のノウハウ伝授 ・講師派遣・紹介 等		
組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
佐賀県	国際課	-	市丸 佳代子
(公財)佐賀県国際交流協会	-	-	北村 浩

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和4年 6月	・事業計画書作成	・事業計画書の作成	
令和4年 7月	・第1回神崎市アドバイザー会議 ①(令和4年度計画、ボランティア養成講座について) ・第1回神崎市アドバイザー会議 ②(令和4年度計画、ボランティア養成講座について)	・神崎市アドバイザー会議への参加	・神崎市アドバイザー会議への参加 (令和4年度計画、ボランティア養成講座について)
令和4年 8月	・8月次コーディネーター会議 ・日本語教室の実施	・日本語教室の準備、運営	
令和4年 9月	・9月次コーディネーター会議 ・ボランティア養成講座の実施 ・日本語教室の実施	・ボランティア養成講座の準備、運営 ・日本語教室の準備・運営	
令和4年 10月	・10月次コーディネーター会議 ・日本語教室の実施	・日本語教室の準備、運営	
令和4年 11月	・11月次コーディネーター会議 ・日本語教室の実施	・日本語教室の準備、運営	
令和4年 12月	・12月次コーディネーター会議 ・日本語教室の実施 ・第2回神崎市アドバイザー会議	・日本語教室の準備、運営 ・神崎市アドバイザー会議への参加	・神崎市アドバイザー会議への参加 (事業終了後の実施体制の検討について)
令和5年 1月	・1月次コーディネーター会議 ・日本語教室の実施	・日本語教室の準備、運営	・日本語教室の視察★ (日本語教室の実施状況の視察及び講評)
令和5年 2月	・2月次コーディネーター会議 ・日本語教室の実施	・日本語教室の準備、運営	
令和5年 3月	・第3回神崎市アドバイザー会議	・神崎市アドバイザー会議への参加	・神崎市アドバイザー会議への参加 (事業活動の総括について)

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称		神崎市日本語教室					
外国人参加者について		[国籍]ベトナム、フィリピン等 [属性]技能実習、特定技能の参加者が主					
参加者数 (内 外国人数)		受講者 7名(内外国人 7名) 支援者 18名(内外国人 0名) (日本語指導者 0名、サポーター 18名)					
開催時間数		総時間 8 時間			内訳 1時間×6回、 2時間×1回		
目標		生活者としての外国人住民に対して、日本の文化、ルールなどを学ぶ場を提供する。 また、地域住民のボランティア参加を促すことで、相互の交流を図り、 外国人・地域住民双方のコミュニケーション能力の向上を図る。					
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2022年 8月28日(日) 10:00～11:00	1	神崎市役所	9	自己紹介	・主催者あいさつ ・アイスブレイク ・自己紹介のための日本語 ・グルーptーク	日本語指導者0名 サポーター0名
2	2022年 9月25日(日) 10:00～11:00	1	神崎市役所	12	交通ルール	・アイスブレイク ・日本の交通ルール ・自転車の乗り方、罰則	日本語指導者0名 サポーター11名
3	2022年 10月30日(日) 10:00～11:00	1	神崎市役所	11	図書館の使い方	・図書館の使い方について ・図書館利用体験	日本語指導者0名 サポーター11名
4	2022年 11月27日(日) 10:00～11:00	1	神崎市役所	5	防災(火事)	・火事についての説明 ・火事が起きた時の対処方法(通報練習) ・消火器体験	日本語指導者0名 サポーター7名
5	2022年 12月11日(日) 10:00～11:00	1	神崎市役所	7	干支	・日本の干支について ・海外の干支との違い ・年賀状作成、交換	日本語指導者0名 サポーター4名
6	2023年 1月29日(日) 10:00～11:00	1	神崎市役所	6	薬(病気、けがへの対処)	・体調を崩した時の対処方法 ・薬を買える場所の確認 ・薬の使い方の確認	日本語指導者0名 サポーター5名
7	2023年 2月26日(日) 10:00～11:00	2	千代田支所	7	自己紹介インタビュー	・パートナーとの自己紹介交換 ・パートナーの自己紹介発表	日本語指導者0名 サポーター18名

【主な活動】



・9/25 日本語教室状況
ボランティアを入れての教室実施初回



・11/27 日本語教室状況
屋外での消火器使用訓練



・2/26 日本語教室状況
市内全体に参加周知を掛けたのちの初めての教室

教室の立ち上げに係る問題とその対応策	・自発的な学習者が少ない。 ⇒外国籍住民の転入時に教室チラシを配布する等、教室の認知度を上げる。 - 現在の参加者へ協力いただき、口コミ等による周知を図る。
--------------------	--

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
ボランティア人材の発掘・育成	令和4年9月～	教室実施時に学習者をサポートするボランティアがいなかったため、市報・HP等を活用した呼びかけにより、希望者を募り、ボランティアの募集・育成を行った。 令和4年9月11日(日) 10:00～11:00 ・神埼市の外国籍住民の現状について説明(市担当者・大澤) ・日本語教室、多文化共生について説明 ・「やさしい日本語」について学習 (講師:佐賀県国際交流協会 北村)

【主な活動】



- ・9/11 日本語ボランティア養成講座実施状況

5. 今年度事業全体について

進捗状況	・計画していた事業についてすべて実施することが出来、次年度以降の教室自走に向けた準備が出来た。
事業推進にあたり問題点と対応策	・学習者が少ない。 ⇒外国籍住民の転入時に教室チラシを配布する等、教室の認知度を上げる。 - 現在の参加者へ協力いただき、口コミ等による周知を図る。 ・予算状況により、教室の回数を増やすことが難しい。 ⇒財源確保のため、補助事業等の情報収集を行う。
成果	・日本語教室を実施し、令和5年度教室運営自走に係るノウハウの蓄積が出来た。 ・広報チラシの作成・配布を行い、日本語教室の学習者募集を呼び掛けることが出来た。 ・ボランティアの募集・育成を行い教室実施時の支援者が確保できた。 ・令和5年度の教室の実施に向け、市において必要経費の予算要求を行い、確保した。
地域の関係者との連携による効果	・日本語教室へ、ボランティアとして地域住民が参画することで、多文化共生の考え方について周知、普及が図られた。現在の人脈を活用して、より多くの方に事業の周知、普及を図ることがこれから必要となってくる。
コーディネーターの主な活動	①広報(10H) ②日本語教室開設及び運営のための調整(30H) ③教材作成に向けた調整(15H) ④その他(8H) (具体的な内容:日本語教室の実施)
アドバイザーの主な助言	・計画書において、外部協力機関との協力内容について、明確に記す必要がある。 ・ボランティア募集について、広く人材を募集した場合、市の運営方針にそぐわない人材もたくさん集まってくるので、時間をかけて教育を行うことが必要。 ・学習者の確保はどこであっても苦労しているので、地道な努力を継続していくこと。 ・開催場所を複数持つことで、参加できる学習者の層が変わり学習者の確保につながる可能性があるため検討したほうがよい。

今後の課題	・日本語教室運営のコーディネーターの定員や欠員補充等を検討する必要がある。 ・市職員・市民への事業周知、多文化共生に関する理解をより一層進めていく。 ・市全体に広く参加を呼び掛けた場合の、学習者・ボランティア双方の出欠管理について検討する必要がある。 ・教室運営の安定した継続のため、市単独費以外の財源について検討する必要がある。
今後の予定	・毎月1回日本語教室を実施する。また、イベントブースや市報等により日本人住民に対して多文化共生への理解を促進する。 ・チラシ配布・企業への連絡などを通じて、学習者の発掘に努める。 ・ボランティア養成講座を実施し、継続的な人材の発掘・養成に努める。

本件担当： 神崎市役所総務企画部企画課企画係